

日立キャピタル株主通信

第57期 業績のご報告

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

表紙

第25回 アートビリティ大賞 「日立キャピタル特別賞」受賞者

湯浅 恵美子 さん

(ゆあさ えみこ)

プロフィール

昭和43年生まれ、千葉県在住。平成2年より、自由な自己表現の世界に感動し、「さをり織り」を始め、様々な場所で手織り展を開催。絵手紙をきっかけに、イラストを描き始める。見慣れたモノでもキラリと変身する瞬間をとらえた作風が、多くのファンから支持されている。平成24年度、株式会社竹尾バナーカレンダーデザイン採用。平成24年、歳末たすけあい運動ポスターデザイン採用。平成25年、第25回アートビリティ大賞・日立キャピタル特別賞受賞。



にじ



 **日立キャピタル株式会社**

証券コード：8586
<http://www.hitachi-capital.co.jp>

<当冊子についてのお問い合わせ先>

日立キャピタル株式会社
経営戦略統括本部 経営企画部 広報グループ

〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12
TEL. 03-3503-2118

ひと目で分かる日立キャピタル



日立キャピタルグループは、日立グループの金融サービス部門として、同グループのソリューション提供において様々な金融サービス機能を担っています。日立グループとの連携・シナジー効果に加え、債権回収・保証・保険・信託といった多様な「機能」、徹底した現地化による「地域密着」等の強みを発揮しながら、金融サービスを提供し、多くのお客様と信頼関係を築いています。

特徴 & 強み

日立グループと協業、総合力を発揮

日立グループのソリューション提供において、事業拡大連携、金融機能の融合、リスクコントロールといった役割を担っています。人財や知的財産、信用力といった日立グループの総合力を発揮できることは、当社の大きな強みです。

多様な「機能」

回収、保証、保険、信託といった多様かつ高品質な機能を最適に組み合わせ、お客様ニーズに柔軟に応えています。機能の新たな組み合わせや、機能そのもののさらなる進化により、新たな付加価値をご提供しています。

「現地化」をベースとしたグローバル展開

日本・欧州・米州・中国・ASEAN等のいずれにおいても地域密着を徹底し、現地採用の人財による、現地のお客様向けビジネスを展開しています。特に現地マーケット向けの商品開発や、現地事業リスクのマネジメントにおいて、強みを発揮しています。

健全な財務体質

社債発行格付「A-」(S&P)、「A+」(R&I) という高水準を維持しています。健全な財務体質を活かし、資金調達において優位性を発揮しています。

「質」の追求

営業、回収、財務、業務、組織、社員の「質」を追求しています。また本社および2事業本部・2海外拠点にて「ISO9001」認証を、1国内拠点・1海外拠点にて「ISO14001」認証を、2海外拠点にて「ISO27001」を取得しています。

事業紹介

金融収益事業



ファイナンスリースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した事業です。当社ならではの「モノ」の目利き力を活かし、きめこまやかなサービスを提供しています。

手数料収益事業



「モノ」の管理ノウハウや与信・回収能力を活かし、売掛金回収や買掛金決済などを行う事業です。保証や保険といった機能も組み合わせ、お客様の財務強化や業務効率化をサポートする新たなサービスも拡大中です。

仕入・販売収益事業



幅広いメニューを取り揃えたオートリースや、短期から長期まで対応するレンタルサービス、循環型社会の基本であるリユース・リサイクルをトータルサポートするなど、「モノ」の利用・使用価値・循環に着目した事業です。

グローバル事業



海外の各拠点において、ファイナンスリースやオートリースなどを行う事業です。欧州、米州、中国、ASEAN等のグローバル4極体制において、当社および海外グループ会社13社からなるネットワークにより、現地に根差した事業を拡大中です。

グローバルネットワーク

日本・欧州・米州・中国・ASEAN等において最適なソリューション提供と地域社会への貢献に向けたサービスを展開しています。

主なグループ会社

欧州地域

- ① Hitachi Capital (UK) PLC
- ② Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.
- ③ Corpo Flota Sp. z o.o.

日本

- 沖縄日立キャピタル株式会社
- 日立キャピタル債権回収株式会社
- 日立キャピタルサービス株式会社
- 日立キャピタルオートリース株式会社
- 日立トリプルウィン株式会社
- 積水リース株式会社
- 日立キャピタル損害保険株式会社
- 日立キャピタルコミュニティ株式会社
- 日立キャピタル信託株式会社
- ファイナンシャルブリッジ株式会社
- 第一信用保証株式会社
- 株式会社日本ビジネスリース
- 日立グリーンエナジー有限会社 (旧日立アセットファunding有限会社)
- 日立ウィンドパワー株式会社

米州地域

- ⑪ Hitachi Capital America Corp.
- ⑫ Hitachi Capital Canada Corp.
- ⑬ CLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.

中国地域

- ④ Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.
- ⑤ 日立租賃(中国)有限公司
- ⑥ 日立商業保理(中国)有限公司

ASEAN地域

- ⑦ Hitachi Capital Singapore Pte. Ltd.
- ⑧ Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.
- ⑨ First Peninsula Credit Sdn. Bhd.
- ⑩ PT. Arthaasia Finance

グループ共通戦略をグローバルに展開

(平成26年5月末時点)

社長メッセージ

中期経営計画の初年度は好調なスタート 最終年度目標を上方修正



執行役社長 三浦 和哉

経常利益は12年ぶりに過去最高を更新、 中期経営計画初年度は目標を達成

株主の皆様には日頃よりご支援、ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

第57期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の当社グループは、「平成25年度～27年度中期経営計画」のもと、「トランスフォーメーション」(“勝てる経営体質”への継続的構造転換)に取り組み、日本事業ではビジネスモデル転換による事業性向上、グローバル事業では真のグローバル展開の追求、日立グループビジネスでは“One Hitachi”によるソリューション提供力の強化に努めました。

その結果、グローバル事業が拡大、日本事業では、事業の選択と集中により、収益性が改善したこと等から、営業収益は前期比23.9%増の1,279億79百万円とな

り、経常利益は同22.7%増の336億19百万円と12年ぶりに過去最高を更新しました。当期純利益は、株式会社日本ビジネスリースの連結子会社化に伴う特別利益を計上したこと等から同34.1%増の221億95百万円となり、2期連続で過去最高を更新しました。

中期経営計画の初年度は目標を上回る業績となり、最終年度の経常利益目標を当初の340億円から380億円へ上方修正いたしました。この新たな目標達成へ向けて、日本、欧州、米州、中国、ASEAN等における各地域戦略に加え、「日立グループビジネス」「ビークルソリューション」「アカウント営業」からなるグループ共通戦略をグローバルに展開します。

地域戦略：日本では注力6分野へさらにシフト、 グローバルでは事業執行体制を明確化

日本事業では、中期経営計画で掲げた注力6分野である社会インフラ、環境・再生可能エネルギー、ベンダーファイナンス、オートリース、ヘルスケア、農業へ、経営資源をさらにシフトさせていきます。

成長をけん引するグローバル事業では、本年4月、グローバル4極の責任者を新設し、成長戦略の推進とガバナンスの強化に取り組んでいきます。

欧州では、オートリースの債権買い取り、英国大手百貨店や外部金融機関との提携等により当社のプレゼンスを拡大してきましたが、今後はビークルソリューション、日立グループビジネスのさらなる強化等、次なる成長戦略を推進していきます。

米州では、ビークルソリューションや日立グループビジネスの拡大等により堅調に収益を伸ばしており、引き続きグループ共通戦略の強化をめざしています。

中国地域では、シャドーバンキング問題に端を発した事業リスクが顕在化いたしました。優良顧客へのシフト等、事業構造の転換を図っております。

ASEAN等では、中長期的には高い経済成長が予測

されている一方で、一部新興国では経済鈍化にともない、不透明感が強まっています。本年4月にアジア大洋州地域統括社(社内カンパニー)を新設し、成長戦略の推進とガバナンス強化について、スピード感を持って進めていきます。

グループ共通戦略：日立グループビジネスや ビークルソリューションを強化

日立グループは、社会イノベーション事業をグローバルに展開しています。当社グループは、この中で重要な役割を担うため、ソリューション提供力と実行力を強化し、日本では環境・再生可能エネルギー事業等の実績を積み上げ、グローバルではファクタリングをはじめ、各々の地域でお客様のニーズに応えていきます。

また、もう一つの当社グループ共通戦略として、英国でノウハウのあるビークルソリューションのグローバル展開をめざしており、本年ポーランドとカナダの企業を買収し、さらなる事業基盤の拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

“勝てる経営体質”をめざし、 トランスフォーメーションを推進

当社は“勝てる経営体質”をめざし、トランスフォーメーションを進めております。その活動の一環として、本年7月、本社移転と国内グループ会社のオフィス集約をスタートします。これにより、アカウント営業への転換によるトップラインの向上、コスト削減と業務効率化、BCP(事業継続計画)対応の強化を図っていきます。また、これを契機とし、社員の意識改革・働き方改革を進めます。

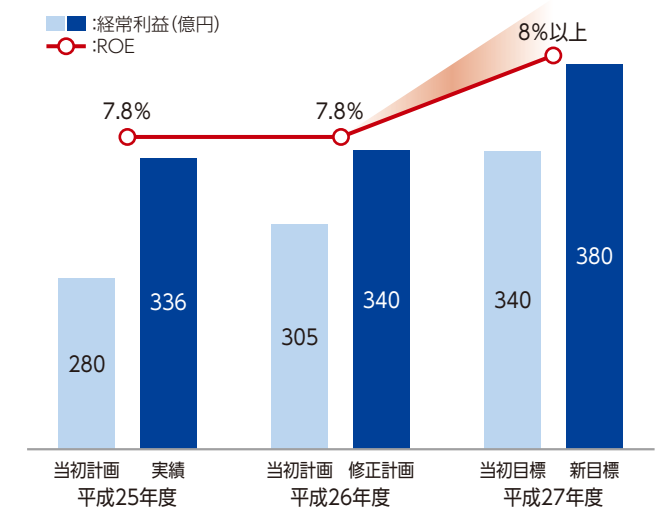
最後に

株主の皆様への利益還元につきましては、財務体質の健全性を維持し、持続的成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり期末配当金は前期末より5円増額し25円、年

間配当金は前年より10円増額の48円とさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

経常利益・ROEの推移

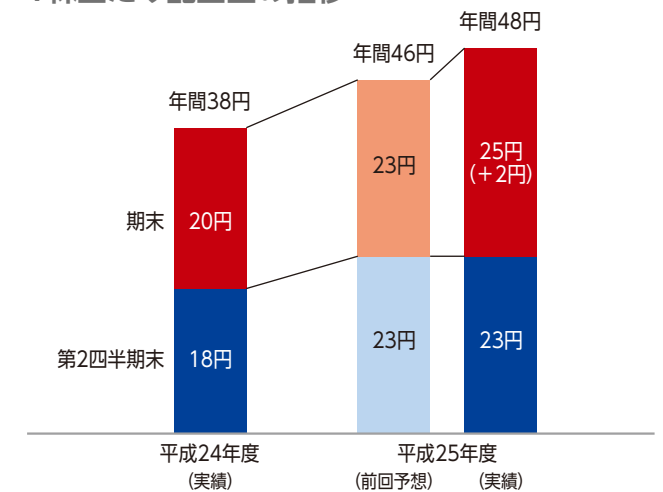


平成27年度中期経営計画の目標と進捗

項目	平成25年度 (実績)	平成26年度 (見通し)	平成27年度 (新目標)
ROE (自己資本 当期純利益率)	7.8%	7.8%	8%以上
経常利益 当初計画	336億円 ↑ 280億円	340億円 ↑ 305億円	380億円 ↑ 340億円
OHR*	67%	67%	63%未満

* OHR(販管費分配率) = 販売管理費 ÷ (営業収益 - 金融費用)

1株当たり配当金の推移



トピックス

株式会社日立製作所と共同出資で風力発電事業会社を設立し、 新市場を開拓する風力発電システムの商用運転を開始

当社と株式会社日立製作所は、風力発電市場で新たなエネルギーソリューションを提供することを目的に、本年1月、日立ウィンドパワー株式会社（以下、HWP）を共同出資で設立しました。そして本年3月、低風速域にも対応する風力発電システム「HTW2.0-86」の初号機を、株式会社日立産機システム中条事業所（新潟県胎内市）内の中条風力発電所で竣工しました。



中条風力発電所のHTW2.0-86初号機

日立製作所が開発した同システムは、風が比較的弱い場所でも発電量を確保できることから、風況の良い立地が減少している日本において、新たな市場を開拓する機種として注目されています。

HWPは今後、風力発電所の運営、売電契約、ファイナンス組成などのノウハウを蓄積し、風力発電分野におけるソリューション提案力の強化や、より顧客ニーズに対応した風力発電システムの開発・実証を推進し、“One Hitachi”で、環境・再生可能エネルギー事業の拡大を図っていきます。



日立ウィンドパワー株式会社 竣工式

ビークルソリューションの強化 ポーランド、カナダで現地企業を子会社化

ビークルソリューションのさらなる強化に向け、本年、欧州ではポーランドで自動車リースやメンテナンス、車両管理等の包括的なカーフリートマネジメント事業を展開するCorpo



CLE社との株式譲渡契約時の様子

Flota Sp. z o.o.（コーポフロタ社）を、米州ではカナダのケベック州に強い営業基盤を持つCLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.（CLE社）をそれぞれ子会社化しました。これにより、欧州大陸、米州の双方において、ビークルソリューションを強化し、さらなる事業拡大をめざします。



Corpo Flota社との調印式

地域生活の核となる官民複合施設 「Coconeri“ココネリ”」をオープン ―東京都練馬区―

日本事業の注力6分野の一つである社会インフラ事業の一環として、本年4月、官民複合施設「Coconeri“ココネリ”」を西武池袋線練馬駅北口にオープンしました。本事業は、練馬区が民間との協業により保有地の有効活用を図る目的で民間事業者を公募し、平成23年3月に当社を優先交渉先として選定いただき、本格的に始動したものです。「練馬の中心核」を形成する拠点の一つとして、にぎわいの醸成と活力の創造をめざし、「憩い・交流・活動



Coconeri“ココネリ”外観

による練馬区全体の活性化」「区内産業の振興と経済の活性化」「生活の質向上」という基本的方針のもとで進められました。「Coconeri“ココネリ”」には「ここからはじまる練馬の新生活」「交流、経済活動、社会復帰、子育てがここを拠点にはじまる」という意味が込められています。練馬区民をはじめとする多くの方々にご利用いただき、より一層豊かな生活の拠点となるよう努めていきます。



Coconeri“ココネリ”竣工式

CSRの取り組み

SRI（社会的責任投資）の代表的インデックス 「FTSE4Good Index Series」に選定

当社は、SRI（社会的責任投資）における代表的なインデックスの一つであるFTSE4Good Index Seriesに採用されておりま。FTSE4Good Index Seriesは、ロンドン証券取引所が出資するFTSEグループが、ESG（環境・社会・企業統治）テーマに沿って選定した銘柄で構成されています。社会的責任（CSR）に関する国際基準を満たす企業について情報提供を行う同インデックスは、SRIにおいて、投資家が最も重視する指標の一つとなっております。

当社グループでは今後も社会的責任を果たし、社会とともに持続的に発展することをめざしてまいります。



FTSE4Good

FTSE4Good Index Series ロゴマーク

株式会社日本政策投資銀行殿より 「DBJ環境格付」最高ランクに認定

平成25年12月、日立キャピタル本社にて「DBJ環境格付」認定証の授与式が行われ、株式会社日本政策投資銀行殿（以下「DBJ」）より、格付認定証が授与されました。DBJ環境格付は、DBJ独自の評価システムで企業の環境経営度を評価し、取り組みの優れた企業を選定し、得点に応じ3段階の適用金利を設定する「環境格付」の専門手法による世界初の融資メニューです。当社は、（1）環境配慮型リース取扱高の拡大、（2）リサイクルセンターの在庫管理システム共通化による輸送効率の改善、（3）独自の環境パフォーマンス評価基準の採用・拡充などから、最高ランクの格付を取得しました。



DBJ環境格付認定証と授与式

Hitachi Capital Vehicle Solutionsが 現地のゼロエミッション活動を支援

英国現地法人のHitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.（以下、HCVS）は、同国の大手ガス供給会社や大学、日系大手自動車メーカーと協働し、同国で最大規模となる電気商用車の試験を平成25年11月より行っています。平成27年までに保有車両の10％を電気自動車に置き換えるという同ガス供給会社の計画に基づく試験において、HCVSは、ファイナンスだけでなく、技術者サポートやドライバートレーニング、ガソリン車とのコスト比較等も実施するなど多様なソリューションを提供し、ゼロエミッション活動を支援しております。



試験導入された電気商用車



連結経営成績と財政状態

経営成績

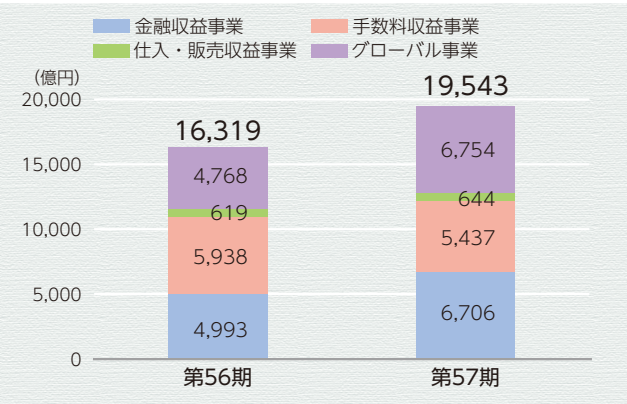
連結損益の概要 (要約)

科目	第56期	第57期
	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
営業収益	103,304	127,979
営業費用	77,683	95,380
（うち、販管費）	61,335	75,244
（うち、金融費用）	16,347	20,135
営業利益	25,620	32,598
営業外損益	1,781	1,021
経常利益	27,401	33,619
特別損益	△2,019	760
税引前利益	25,382	34,380
当期純利益	16,546	22,195
ROE（自己資本当期純利益率）	6.1%	7.8%
ROA（営業総債権経常利益率）	1.0%	1.2%
1株当たり当期純利益（円）	141.56	189.89
1株当たり配当金（円）	38.00	48.00
取扱高	1,631,990	1,954,341

取扱高

日本事業では、手数料収益事業における消費者向けローン等が減少したものの、金融収益事業におけるベンダーファイナンス、社会インフラ、農業等の注力分野が伸長したことから、前期比10.7%増となりました。グローバル事業では、欧米地域の取扱高が増加したことに加え、前期よりも為替水準が円安で推移したことなどから、同41.6%増となりました。この結果、連結取扱高は、同19.8%増となりました。

取扱高の事業別内訳

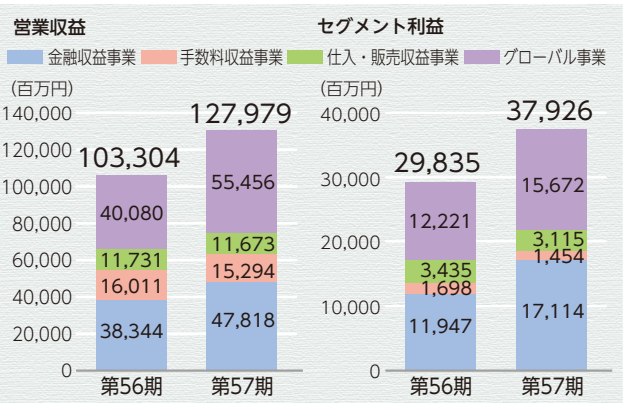


(注) セグメント間相殺等を取扱高の合計に反映しています。

営業収益・セグメント利益

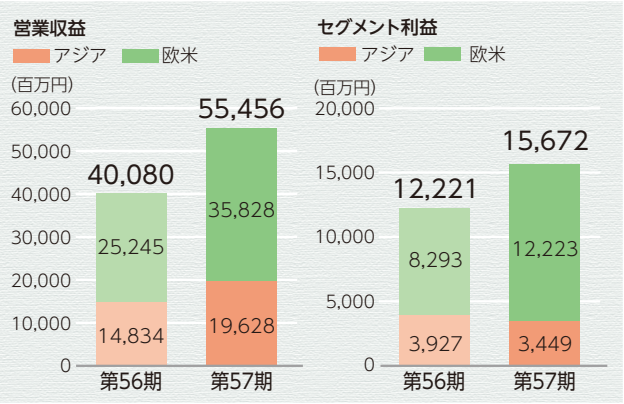
グローバル事業の拡大や、株式会社日本ビジネスリースの連結子会社化等により、営業収益は前期比23.9%増となりました。

営業収益・セグメント利益の事業別内訳



(注) 営業収益の合計には本社管理部門の金融収益およびセグメント間相殺等を反映し、セグメント利益の合計には本社管理部門の金融収益を反映しています。

グローバル事業の営業収益とセグメント利益の地域別内訳



中期経営計画に基づく事業別状況

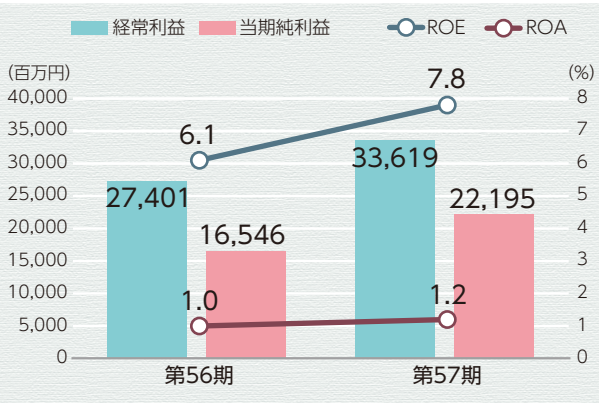
日本事業: 注力分野のベンダーファイナンス事業の統合に伴い金融収益事業の営業収益が大幅に増加した一方、手数料収益事業の営業収益が減少したことから、日本事業の営業収益は前期比14.8%増となりました。中期経営計画に沿い住宅・自動車などの消費者向けローン事業を縮小したことにより、手数料収益事業のセグメント利益が前期比14.3%減となったものの、ベンダーファイナンス事業の統合効果に加え、販管費等の削減等によって金融収益事業のセグメント利益が大幅に増加したことから、日本事業のセグメント利益は前期比27.0%増となりました。

グローバル事業: 欧州、米州、中国、ASEAN等の各地域で営業収益が2桁以上の伸び率で増加したことから、グローバル事業の営業収益は前期比38.4%増となりました。ASEAN等で貸倒引当金を計上したものの、欧州、米州、中国でセグメント利益が増加したことから、グローバル事業のセグメント利益は前期比28.2%増となりました。

営業利益・経常利益・当期純利益、ROE・ROA

事業拡大により、営業費用は前期比22.8%増となりました。この結果、営業利益は同27.2%増、経常利益は同22.7%増となりました。当期純利益は、株式会社日本ビジネスリースの連結子会社化の影響による特別利益の発生等により、同34.1%増となりました。ROEは1.7ポイント上昇、ROAは0.2ポイント上昇しました。

経常利益・当期純利益、ROE・ROAの推移



(注) ROA＝経常利益/営業総債権 として表示しています。

詳細な財務諸表等につきましては、
当社ホームページ「IR情報」の決算短信をご参照ください。

日立キャピタル 検索 IR情報 レポート・報告書

財政状態

連結貸借対照表 (要約)

科目	第56期	第57期
	平成25年3月31日	平成26年3月31日
資産の部		
流動資産	1,489,718	1,975,561
現金及び預金	22,561	31,023
受取手形及び売掛金	706,993	955,301
リース債権及びリース投資資産	608,376	827,641
関係会社預け金	114,793	117,602
貸倒引当金	△13,699	△16,086
有形固定資産	207,213	241,391
賃貸資産	204,051	230,131
無形固定資産	51,405	49,336
賃貸資産	39,811	40,012
投資その他の資産	143,093	124,311
投資有価証券	104,908	89,499
資産合計	1,891,431	2,390,601
負債の部・純資産の部		
流動負債	811,479	1,062,852
支払手形及び買掛金	256,226	276,349
短期借入金	221,315	319,639
コマーシャル・ペーパー	138,626	171,220
1年内償還予定の社債	42,561	106,757
未払金	41,915	40,322
固定負債	791,057	1,020,743
社債	249,739	314,720
長期借入金	440,393	532,491
純資産合計	288,894	307,005
負債純資産合計	1,891,431	2,390,601

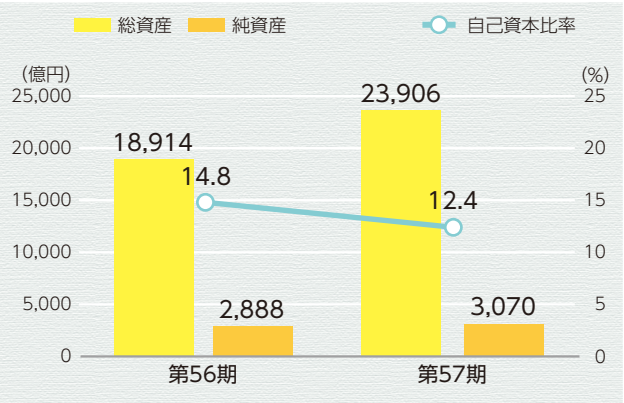
連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

科目	第56期	第57期
	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,837	△133,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,476	△11,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,463	149,057
現金及び現金同等物の期末残高	132,756	138,150

総資産、純資産、自己資本比率

自己資本比率は適正水準を継続しております。

総資産、純資産、自己資本比率の推移



日立キャピタルの概要

会社概要 (平成26年3月31日現在)

商号	日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation
本社	東京都港区西新橋二丁目15番12号
創立	昭和32年9月10日
資本金	99億83百万円
連結従業員数	5,280名
連結取扱高	1兆9,543億41百万円

役員 (平成26年6月26日現在)

取締役会長	三好 崇司*
取締役	三浦 和哉
取締役	酒井 健治
取締役	津田 晃*
取締役	葛岡 利明*

※ 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

執行役

代表執行役 執行役社長	三浦 和哉
執行役専務	木住野誠一郎
執行役専務	小島 喜代志
執行役専務	川部 誠治
執行役常務	百井 啓二
執行役常務	戸沢 広則
執行役常務	西田 政夫
執行役常務	菅原 明彦
執行役	片岡 淳
執行役	白井 千尋

株式の状況

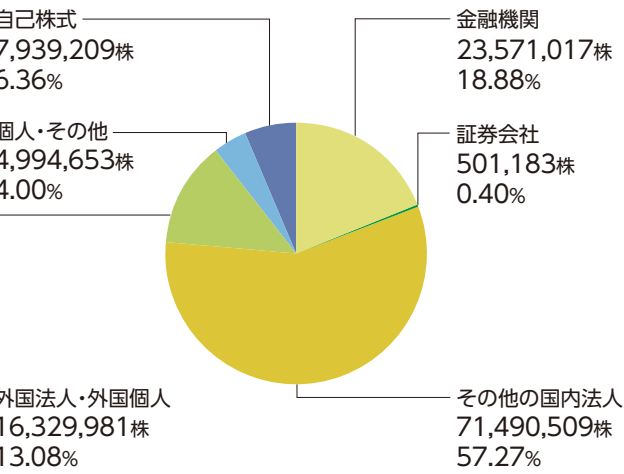
株式の状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数	270,000,000株
発行済株式の総数	124,826,552株
株主数	5,971名
1単元の株式数	100株
大株主	

(注) 1. 上記の他、当社は自己株式7,939千株を保有しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

(平成26年3月31日現在)



株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の
受領株主確定日 毎年3月31日および9月30日

定時株主総会の
基準日 毎年3月31日

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目6番2号
(日本ビル4階)

[郵便物送付先]
〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター

[お問い合わせ先]
0120-49-7009

※ 三井住友信託銀行株式会社の本店および全国
各支店において特別口座に係わるお手続きの
取次を行っております。

公告の方法 電子公告 (当社ホームページに掲載)
<http://www.hitachi-capital.co.jp>

※ やむを得ない事由により電子公告ができない
場合は、日本経済新聞に掲載致します。

●「配当金計算書」について
配当金を銀行等口座振込 (株式数比例配分方式を除きます。) または
配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配
当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼
ねております。
確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことがで
きます。
なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれまし
ては、お取引の証券会社等にご確認ください。

●未支払配当金のお支払について
株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等
の申し出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座
に記録された株式に係わる各種手続につきましては、特別口座の口
座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
なお、当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を廃止
しております。

本社移転とグループ会社の オフィス移転を決定

中期経営計画で目標に掲げた「トランスフォー
メーション」による経営基盤の強化を目的に、本
社移転及び国内グループ会社の事務所集約を決
定いたしました。東京都内に点在している本社・
営業拠点・国内グループ会社の事務所集約をて
こに、さらなる業務効率化に取り組み、企業価値
の向上をめざしてまいります。

移転対象会社

- (1) 日立キャピタル株式会社
- (2) 日立キャピタル債権回収株式会社
- (3) 日立キャピタルサービス株式会社
- (4) 日立キャピタルオートリース株式会社
- (5) 日立トリプルウィン株式会社
- (6) 積水リース株式会社 (東京支店)
- (7) 日立キャピタル信託株式会社
- (8) 株式会社日本ビジネスリース

移転先住所

東京都港区西新橋一丁目3番1号
西新橋スクエア (8階～13階を借用)

移転時期

平成26年7月・8月 (予定)



西新橋スクエア外観